

2. 産業

CO201 産業・職業分類別就業者数

1) 産業大分類別就業者数

【常住地】

平成 27 年の就業者数は 6,412 人（都市計画区域 3,707 人）で、総人口に対する就業率は 58.0%（56.4%）である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 24.2%（18.7%）、第 2 次産業 22.2%（23.0%）、第 3 次産業 51.5%（56.8%）となっており、第 3 次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、サービス業 30.6%（34.3%）、農業 24.0%（18.4%）などとなっており、この 2 業種で 5 割以上を占めている。

平成 7 年から平成 27 年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業は 688 人（237 人）、構成比で 4.0%（2.4%）減少となっており、第 2 次産業についても 892 人（450 人）、構成比で 6.9%（6.6%）減少となっている。これに対し、第 3 次産業は就業者数では、97 人（65 人）と減少傾向にあるが、構成比で 8.8%（7.5%）の増加となっている。要因としては、サービス業に分類される医療・福祉に従事する就業者数が増加していることが考えられる。

表 2-1-1-1 産業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 農業	2,234	28.09	2,032	26.40	1,999	26.61	1,707	25.15	1,539	24.00
B. 林業、狩猟業	4	0.05	8	0.10	6	0.08	10	0.15	11	0.17
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	2,238	28.14	2,040	26.51	2,005	26.72	1,717	25.30	1,550	24.17
D. 鉱業	1	0.01	3	0.04	2	0.03	-	-	-	-
E. 建設業	860	10.81	818	10.63	690	9.20	588	8.66	550	8.58
F. 製造業	1,453	18.27	1,266	16.45	1,124	14.98	961	14.16	872	13.60
第 2 次産業合計	2,314	29.09	2,087	27.12	1,816	24.20	1,549	22.82	1,422	22.18
G. 卸売業、小売業	1,074	13.50	1,104	14.35	886	11.81	848	12.49	706	11.01
H. 金融・保険業	121	1.52	115	1.49	107	1.43	98	1.44	81	1.26
I. 不動産業	14	0.18	27	0.35	12	0.16	27	0.40	29	0.45
J. 運輸・通信業	335	4.21	337	4.38	330	4.40	347	5.11	303	4.73
K. 電気・ガス・水道業	39	0.49	47	0.61	20	0.27	33	0.49	28	0.44
L. サービス業	1,573	19.78	1,695	22.02	2,033	27.10	1,920	28.29	1,960	30.57
M. 公務	242	3.04	242	3.14	237	3.16	205	3.02	194	3.03
第 3 次産業合計	3,398	42.72	3,567	46.35	3,625	48.31	3,478	51.25	3,301	51.48
分類不能の産業	4	0.05	2	0.03	57	0.76	43	0.63	139	2.17
合計	7,954	100.00	7,696	100.00	7,503	100.00	6,787	100.00	6,412	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

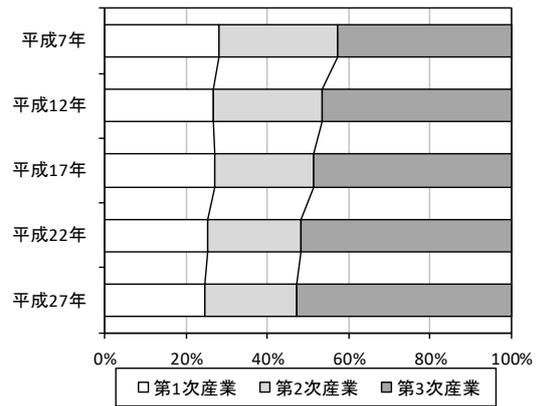
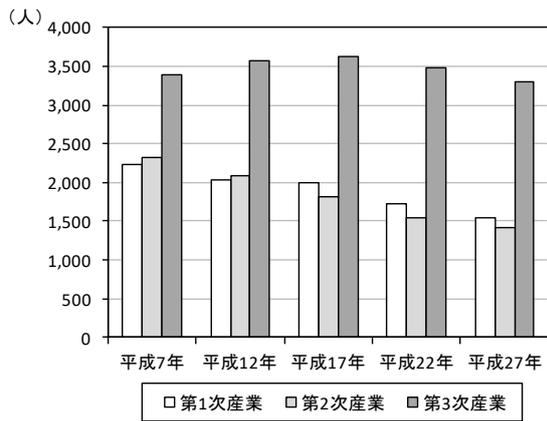


図 2-1-1-1 産業大分類別就業者数と構成比【常住地】(行政区域)

表 2-1-1-2 産業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 農業	928	21.07	825	19.19	816	19.34	729	18.79	683	18.42
B. 林業、狩猟業	3	0.07	5	0.12	2	0.05	6	0.15	11	0.30
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	931	21.14	830	19.30	818	19.38	735	18.95	694	18.72
D. 鉱業	-	-	3	0.07	2	0.05	-	-	-	-
E. 建設業	480	10.90	478	11.12	417	9.88	355	9.15	352	9.50
F. 製造業	824	18.71	697	16.21	650	15.40	573	14.77	502	13.54
第 2 次産業合計	1,304	29.60	1,178	27.40	1,069	25.33	928	23.92	854	23.04
G. 卸売業、小売業	683	15.51	724	16.84	546	12.94	510	13.15	434	11.71
H. 金融・保険業	72	1.63	77	1.79	71	1.68	70	1.80	54	1.46
I. 不動産業	8	0.18	22	0.51	9	0.21	18	0.46	19	0.51
J. 運輸・通信業	207	4.70	222	5.16	217	5.14	245	6.32	202	5.45
K. 電気・ガス・水道業	25	0.57	27	0.63	7	0.17	16	0.41	10	0.27
L. サービス業	1,034	23.47	1,089	25.33	1,320	31.28	1,221	31.48	1,273	34.34
M. 公務	141	3.20	129	3.00	130	3.08	112	2.89	113	3.05
第 3 次産業合計	2,170	49.26	2,290	53.26	2,300	54.50	2,192	56.51	2,105	56.78
分類不能の産業	-	-	2	0.05	33	0.78	24	0.62	54	1.46
合計	4,405	100.00	4,300	100.00	4,220	100.00	3,879	100.00	3,707	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

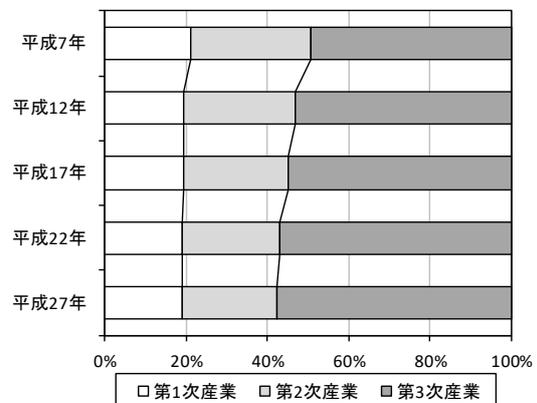
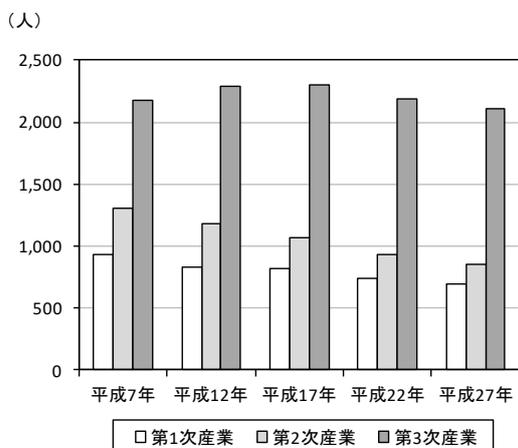


図 2-1-1-2 産業大分類別就業者数と構成比【常住地】(都市計画区域)

【従業地】

平成 27 年の就業者数は 4,321 人で、総人口に対する就業率は 39.1%である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 35.9%、第 2 次産業 17.8%、第 3 次産業 43.7%となっており、第 3 次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業 35.8%、サービス業 30.3%などとなっており、この 2 業種で 5 割以上を占めている。

平成 7 年から平成 27 年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業は 683 人、構成比で 5.6%減少となっており、第 2 次産業についても 548 人、構成比で 6.7%減少となっている。これに対し、第 3 次産業は増加傾向にあり 56 人、構成比で 9.7%の増加となっている。

表 2-1-1-3 産業大分類別就業者数【従業地】(行政区域)

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 農業	2,229	41.40	2,026	39.29	2,008	40.52	1,719	38.30	1,547	35.80
B. 林業、狩猟業	3	0.06	3	0.06	4	0.08	1	0.02	2	0.05
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	1	0.02	-	-	-	-
第 1 次産業合計	2,232	41.46	2,029	39.34	2,013	40.62	1,720	38.32	1,549	35.85
D. 鉱業	-	-	1	0.02	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	559	10.38	499	9.68	368	7.43	339	7.55	303	7.01
F. 製造業	756	14.04	624	12.10	623	12.57	497	11.07	464	10.74
第 2 次産業合計	1,315	24.42	1,124	21.80	991	20.00	836	18.63	767	17.75
G. 卸売業、小売業	485	9.01	525	10.18	384	7.75	377	8.40	343	7.94
H. 金融・保険業	22	0.41	29	0.56	22	0.44	21	0.47	21	0.49
I. 不動産業	2	0.04	10	0.19	6	0.12	3	0.07	6	0.14
J. 運輸・通信業	110	2.04	120	2.33	71	1.43	61	1.36	63	1.46
K. 電気・ガス・水道業	11	0.20	13	0.25	4	0.08	11	0.25	5	0.12
L. サービス業	1,039	19.30	1,121	21.74	1,266	25.54	1,277	28.45	1,309	30.29
M. 公務	164	3.05	180	3.49	172	3.47	147	3.28	142	3.29
第 3 次産業合計	1,833	34.05	1,998	38.74	1,925	38.84	1,897	42.27	1,889	43.72
分類不能の産業	4	0.07	6	0.12	27	0.54	35	0.78	116	2.68
合計	5,384	100.00	5,157	100.00	4,956	100.00	4,488	100.00	4,321	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

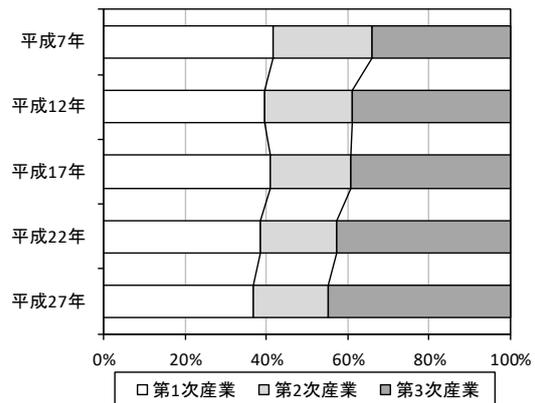
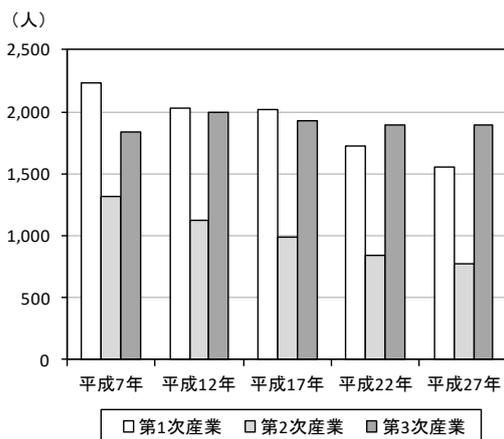


図 2-1-1-3 産業大分類別就業者数と構成比【従業地】(行政区域)

・将来就業者推計【常住地】

最小二乗法による平成27年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果によると、第1次産業及び第2次産業、第3次産業ともに今後も減少傾向で移行していくことが予想される。

表 2-1-1-4 産業大分類別将来就業者推計【常住地】

(単位:人)

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年 (基準年次)	令和2年	令和7年 (10年後)	令和12年	令和17年 (20年後)
第1次産業	実績値	2,238	2,040	2,005	1,717	1,550				
	最小二乗法1次式						1,400	1,230	1,061	891
	最小二乗法2次式						1,305	1,039	747	427
第2次産業	実績値	2,314	2,087	1,816	1,549	1,422				
	最小二乗法1次式						1,141	909	677	444
	最小二乗法2次式						1,243	1,113	1,012	940
第3次産業	実績値	3,398	3,567	3,625	3,478	3,301				
	最小二乗法1次式						3,389	3,361	3,332	3,304
	最小二乗法2次式						2,940	2,464	1,859	1,126

【就業者数推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X:年(西暦)、Y:X年における推計就業者数とした。

平成7年から平成27年の国勢調査結果より推計される回帰式は以下の通りである。

○第1次産

1次式 $Y = -33.98 * X + 70039.9$

決定係数 0.961053476

2次式 $Y = -0.545714286 * X^2 + 2154.334286 * X - 2123717.886$

決定係数 0.969729076

○第2次産業

1次式 $Y = -46.44 * X + 94949.8$

決定係数 0.988144503

2次式 $Y = 0.585857143 * X^2 - 2383.697143 * X + 2438020.943$

決定係数 0.993592393

○第3次産業

1次式 $Y = -5.66 * X + 14822.1$

決定係数 0.119231869

2次式 $Y = -2.562857143 * X^2 + 10271.39714 * X - 10287799.54$

決定係数 0.97484281

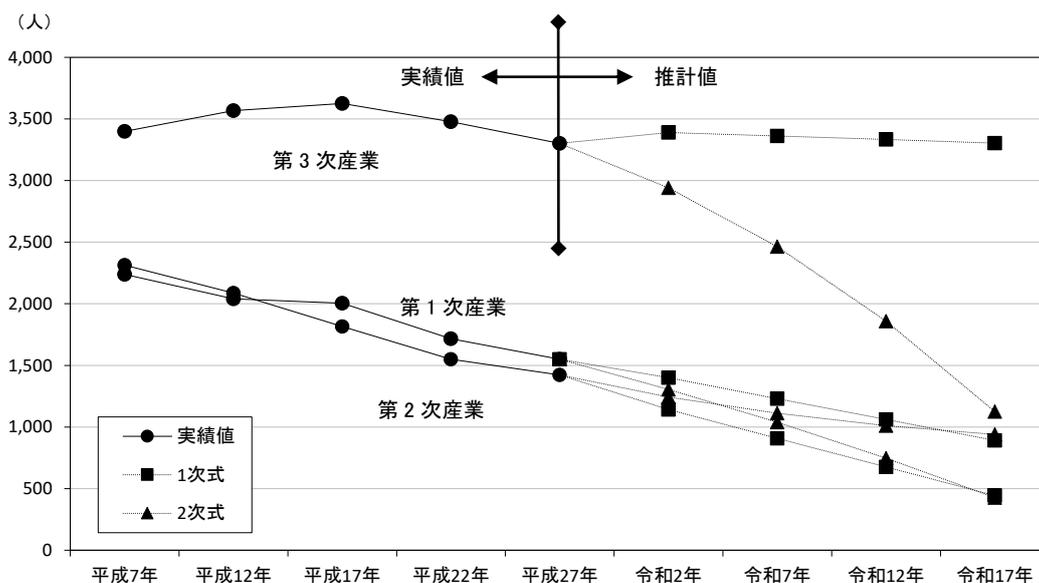


図 2-1-1-4 産業大分類別将来就業者推計【常住地】

• 将来就業者推計【従業地】

最小二乗法による平成 27 年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果によると、第 1 次産業は 1 次式、2 次式による推計ともに今後も減少傾向で移行していくことが予想される。これに対し第 2 次産業の 2 次式による推計は、今後の増加が予想される。第 3 次産業の 1 次式による推計も今後の増加が予想される。

表 2-1-1-5 産業大分類別将来就業者推計【従業地】

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
第 1 次産業	実績値	2,232	2,029	2,013	1,720	1,549				
	最小二乗法 1 次式						1,406	1,239	1,071	904
	最小二乗法 2 次式						1,300	1,026	721	386
第 2 次産業	実績値	1,315	1,124	991	836	767				
	最小二乗法 1 次式						591	453	315	176
	最小二乗法 2 次式						702	675	679	715
第 3 次産業	実績値	1,833	1,998	1,925	1,897	1,889				
	最小二乗法 1 次式						1,912	1,913	1,914	1,915
	最小二乗法 2 次式						1,761	1,612	1,419	1,184

(単位:人)

【就業者数推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X: 年 (西暦)、Y: X 年における推計就業者数とした。

平成 7 年から平成 27 年の国勢調査結果より推計される回帰式は以下の通りである。

○第 1 次産業

1 次式 $Y = -33.5 * X + 69076.1$

決定係数 0.95149416

2 次式 $Y = -0.608571429 * X^2 + 2406.871429 * X - 2377365.829$

決定係数 0.962484358

○第 2 次産業

1 次式 $Y = -27.68 * X + 56505$

決定係数 0.979025726

2 次式 $Y = -0.634285714 * X^2 + 2571.165714 * X + 2606317.714$

決定係数 0.997018571

○第 3 次産業

1 次式 $Y = 0.22 * X + 1467.3$

決定係数 0.000834759

2 次式 $Y = -0.86 * X^2 + 3448.82 * X - 3455711.2$

決定係数 0.447292897

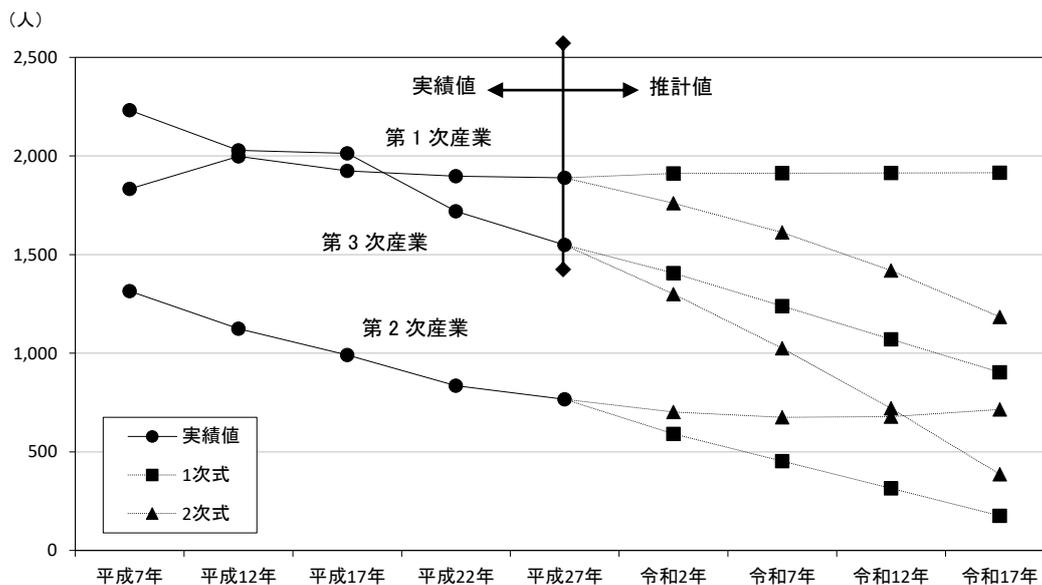


図 2-1-1-5 産業大分類別将来就業者推計【従業地】

2) 職業大分類別就業者数

【常住地】

平成 27 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林・漁業従事者が 23.6%（都市計画区域 17.9%）、技能工、生産工程作業員および単純労働者が 23.3%（24.3%）で高くなっており、次いで事務従事者 13.9%（15.0%）、サービス業従事者 11.6%（13.1%）、専門的・技術的職業従事者 11.2%（12.5%）の順となっている。平成 7 年から平成 27 年までの推移をみると、技能工、生産工程作業員および単純労働者と農林・漁業従事者の減少が多く、就業者数の減少数はそれぞれ 916 人（486 人）、668 人（228 人）、構成比は 7.0%（7.2%）、3.8%（2.3%）の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス業従事者で 287 人（153 人）、構成比は 5.9%（5.6%）の増加となっている。

表 2-1-2-1 職業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 専門的・技術的職業従事者	674	8.47	749	9.73	723	9.64	721	10.62	720	11.23
B. 管理的職業従事者	185	2.33	145	1.88	108	1.44	110	1.62	107	1.67
C. 事務従事者	1,107	13.92	1,141	14.83	1,106	14.74	982	14.47	889	13.86
D. 販売従事者	662	8.32	705	9.16	686	9.14	628	9.25	547	8.53
E. F. 農林・漁業従事者	2,181	27.42	1,961	25.48	1,946	25.94	1,667	24.56	1,513	23.60
G. 採鉱・採石作業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	235	2.95	208	2.70	205	2.73	195	2.87	190	2.96
I. 技能工、生産工程作業員 および単純労働者	2,410	30.30	2,163	28.11	1,944	25.91	1,646	24.25	1,494	23.30
J. 保安職業従事者	45	0.57	61	0.79	53	0.71	60	0.88	72	1.12
K. サービス業従事者	454	5.71	561	7.29	672	8.96	737	10.86	741	11.56
L. 分類不能の職業	1	0.01	2	0.03	60	0.80	41	0.60	139	2.17
合計	7,954	100.00	7,696	100.00	7,503	100.00	6,787	100.00	6,412	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

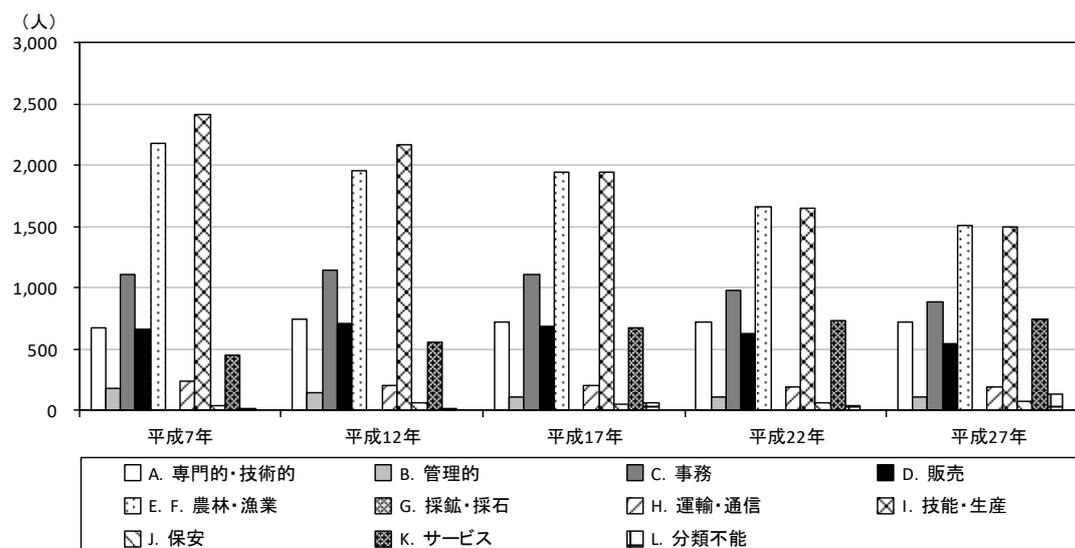


図 2-1-2-1 職業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

表 2-1-2-2 職業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 専門的・技術的職業従事者	423	9.60	461	10.72	455	10.78	450	11.60	462	12.46
B. 管理的職業従事者	123	2.79	94	2.19	60	1.42	60	1.55	63	1.70
C. 事務従事者	661	15.01	695	16.16	691	16.37	605	15.60	557	15.03
D. 販売従事者	419	9.51	441	10.26	445	10.55	396	10.21	342	9.23
E. F. 農林・漁業従事者	892	20.25	786	18.28	789	18.70	703	18.12	664	17.91
G. 採鉱・採石作業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	137	3.11	131	3.05	128	3.03	134	3.45	129	3.48
I. 技能工、生産工程作業 者および単純労働者	1,388	31.51	1,276	29.67	1,151	27.27	987	25.44	902	24.33
J. 保安職業従事者	28	0.64	32	0.74	36	0.85	41	1.06	46	1.24
K. サービス業従事者	334	7.58	382	8.88	429	10.17	480	12.37	487	13.14
L. 分類不能の職業	-	-	2	0.05	36	0.85	23	0.59	55	1.48
合計	4,405	100.00	4,300	100.00	4,220	100.00	3,879	100.00	3,707	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

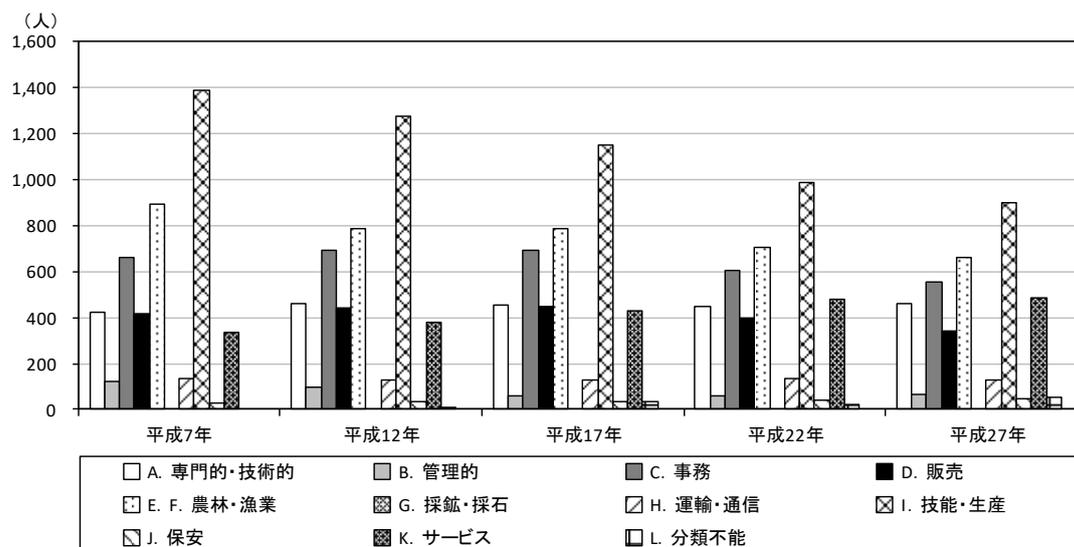


図 2-1-2-2 職業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

【従業地】

平成 27 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林・漁業従事者が 35.2%で最も高くなっており、次いで技能工、生産工程作業員および単純労働者 18.2%、サービス業従事者 12.3%、専門的・技術的職業従事者 11.9%、事務従事者 10.3%の順となっている。平成 7 年から平成 27 年までの推移をみると、農林・漁業従事者と技能工、生産工程作業員および単純労働者の減少が多く、就業者数の減少数はそれぞれ 648 人、573 人、構成比は 5.1%、7.1%の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス業従事者で 144 人、構成比は 5.1%の増加となっている。

表 2-1-2-3 職業大分類別就業者数【従業地】(行政区)

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
A. 専門的・技術的職業従事者	476	8.84	524	10.16	491	9.91	513	11.43	513	11.87
B. 管理的職業従事者	105	1.95	78	1.51	57	1.15	67	1.49	71	1.64
C. 事務従事者	485	9.01	553	10.72	486	9.81	447	9.96	443	10.25
D. 販売従事者	293	5.44	292	5.66	290	5.85	248	5.53	247	5.72
E. F. 農林・漁業従事者	2,169	40.29	1,954	37.89	1,950	39.35	1,673	37.28	1,521	35.20
G. 採鉱・採石作業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	85	1.58	90	1.75	73	1.47	63	1.40	59	1.37
I. 技能工、生産工程作業員 および単純労働者	1,359	25.24	1,191	23.09	1,084	21.87	901	20.08	786	18.19
J. 保安職業従事者	23	0.43	37	0.72	33	0.67	30	0.67	33	0.76
K. サービス業従事者	387	7.19	432	8.38	465	9.38	511	11.39	531	12.29
L. 分類不能の職業	2	0.04	6	0.12	27	0.54	35	0.78	117	2.71
合計	5,384	100.00	5,157	100.00	4,956	100.00	4,488	100.00	4,321	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

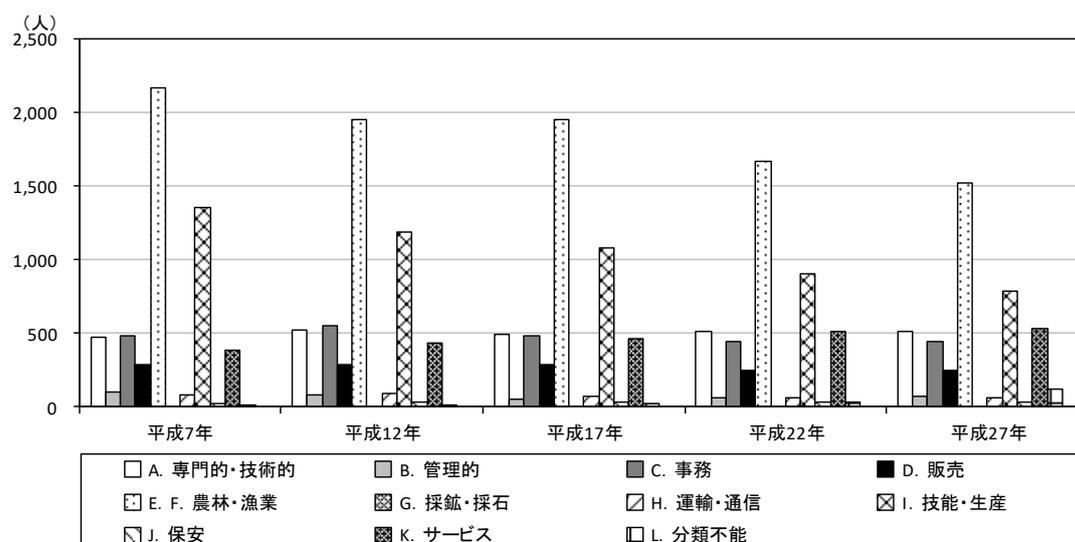


図 2-1-2-3 職業大分類別就業者数【従業地】(行政区)

CO202 事業所数・従業者数・売上金額

1) 事業所数・従業者数・売上金額

平成 28 年の事業所数は 359 社であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で 85 社、次いでサービス業（70 社）、建設業（67 社）、飲食店、宿泊業（40 社）の順となっている。従業者数は 2,317 人であり、製造業が最も多く 593 人、次いで卸売・小売業（459 人）、医療、福祉（315 人）、建設業（268 人）、の順となっている。従業者規模別事業所数では従業者数 1～4 人の事業所数が 248 社で 69.1%を占めており、従業者数 30 人以上の事業所数が 9 社（2.5%）となっている。

表 2-2-1-1 事業所数・従業者数（年別）

年	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～		
平成 8 年	528	371	107	14	36	3,542
平成 13 年	513	353	106	12	42	3,276
平成 18 年	478	338	84	17	39	3,056
平成 21 年	482	320	112	11	39	3,223
平成 24 年	405	286	109	10	-	2,198
平成 28 年	359	248	102	9	-	2,317

注) 「-」は該当数値なし

資料:「事業所・企業統計調査、経済センサス」

表 2-2-1-2 事業所数・従業者数・売上金額（平成 28 年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数（民営）			公務・地方 公共団体	従業者数	売上金額
		1～4 人	5～29 人	30 人～			
A. B. C. 農林漁業	7	2	4	1	-	96	426
D. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	67	51	16	-	-	268	-
F. 製造業	31	19	9	3	-	593	9,045
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
H. 情報通信業	3	1	2	-	-	15	-
I. 運輸業	6	1	5	-	-	47	-
J. 卸売・小売業	85	59	25	1	-	459	7,413
K. 金融・保険業	1	-	1	-	-	14	-
L. 不動産業	1	1	-	-	-	1	-
M. 飲食店、宿泊業	40	30	10	-	-	183	733
N. 医療、福祉	31	9	19	3	-	315	1,330
O. 教育、学習支援業	13	13	-	-	-	26	132
P. 複合サービス事業	4	2	2	-	-	41	-
Q. サービス業（他に分類されないもの）	70	60	9	1	-	259	1,332
R. 公務（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-
S. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-
合計	359	248	102	9	-	2,317	20,411

注) 「-」は該当数値なし

資料:「経済センサス」

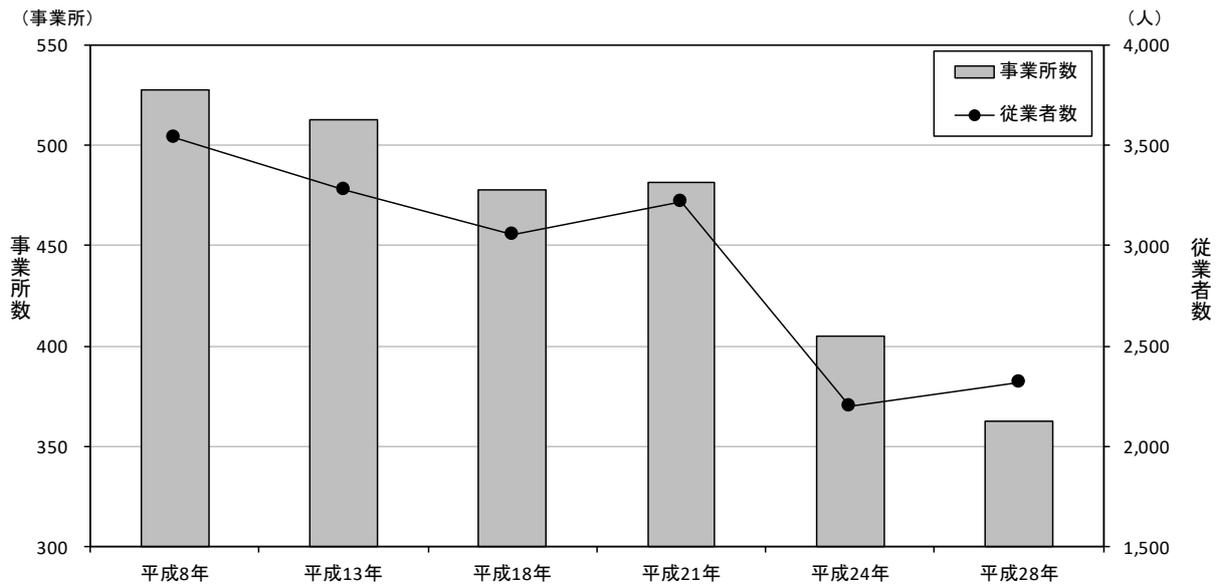


図 2-2-1-1 事業所数・従業者数の推移

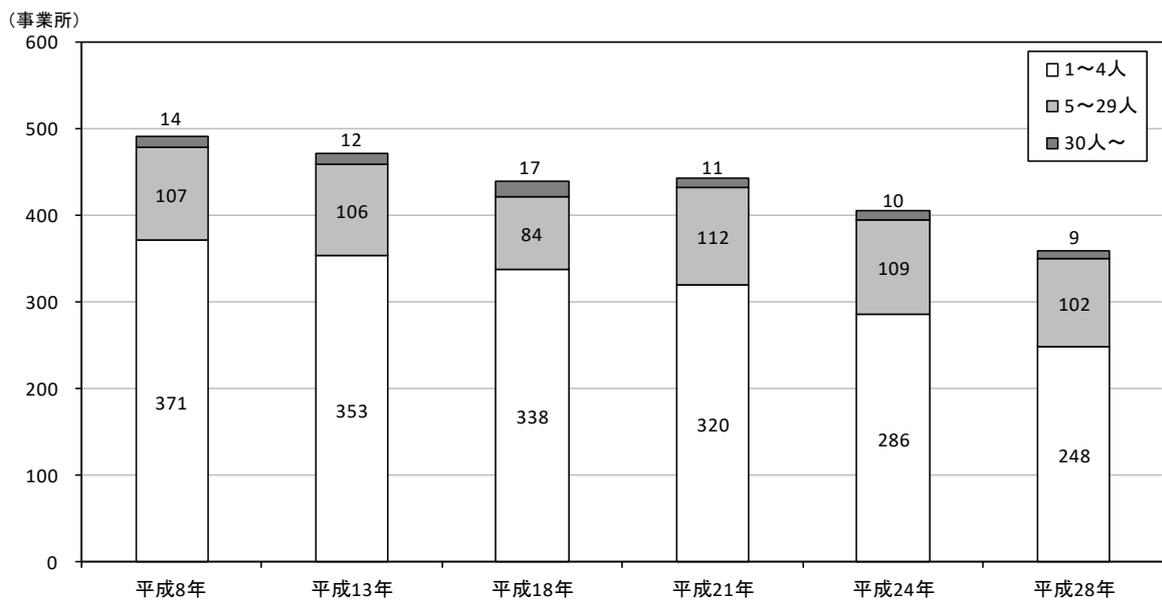


図 2-2-1-2 事業所数の規模別構成

資料:「経済センサス」

2)産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成29年の工業出荷額（実質（デフレータ補正值））の推移は、平成4年にピークを迎え、1,587,433万円の出荷額があったが、平成24年までに916,947万円減少した。その後、徐々に増加し、平成29年には1,695,473万円と平成4年をこえる出荷額となった。

表 2-2-2-1 産業中分類別工業出荷額

（単位：百万円）

	飯綱町		牟礼村		三水村	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
平成2年	13,122.14	14,119.42	11,034.16	11,872.76	2,087.98	2,246.67
平成3年	13,558.92	14,752.10	11,280.62	12,273.31	2,278.30	2,478.79
平成4年	14,739.40	15,874.33	12,634.24	13,607.08	2,105.16	2,267.26
平成5年	13,514.74	14,325.62	11,667.22	12,367.25	1,847.52	1,958.37
平成6年	12,687.96	13,208.17	10,982.07	11,432.33	1,705.89	1,775.83
平成7年	13,888.73	14,360.95	12,494.79	12,919.61	1,393.94	1,441.33
平成8年	12,447.84	12,659.45	10,698.26	10,880.13	1,749.58	1,779.32
平成9年	12,490.31	12,765.10	10,550.34	10,782.45	1,939.97	1,982.65
平成10年	11,495.65	11,599.11	9,506.15	9,591.71	1,989.50	2,007.41
平成11年	11,689.73	11,619.59	9,443.25	9,386.59	2,246.48	2,233.00
平成12年	11,020.35	10,976.27	8,563.70	8,529.45	2,456.65	2,446.82
平成13年	12,210.54	11,868.64	9,686.96	9,415.73	2,523.58	2,452.92
平成14年	11,192.48	10,655.24	8,923.31	8,494.99	2,269.17	2,160.25
平成15年	10,793.35	10,188.92	8,706.01	8,218.47	2,087.34	1,970.45
平成16年	10,298.34	9,824.62	7,674.77	7,321.73	2,623.57	2,502.89
平成17年	9,894.02	9,636.78				
平成18年	9,484.01	9,427.11				
平成19年	9,705.33	9,812.09				
平成20年	7,258.66	7,665.14				
平成21年	6,874.53	6,881.40				
平成22年	7,120.77	7,120.77				
平成23年	10,188.79	10,321.24				
平成24年	6,725.04	6,704.86				
平成25年	9,805.01	9,834.43				
平成26年	7,960.56	8,143.65				
平成27年	8,815.24	8,815.24				
平成28年	11,433.24	11,090.24				
平成29年	17,143.31	16,954.73				

注)デフレータ補正值は平成27年を100とした国内企業物価指数(工業製品)で補正した値
平成2年～平成16年の飯綱町の値は、牟礼村と三水村を合算した値

資料:「工業統計調査」、「経済センサス」

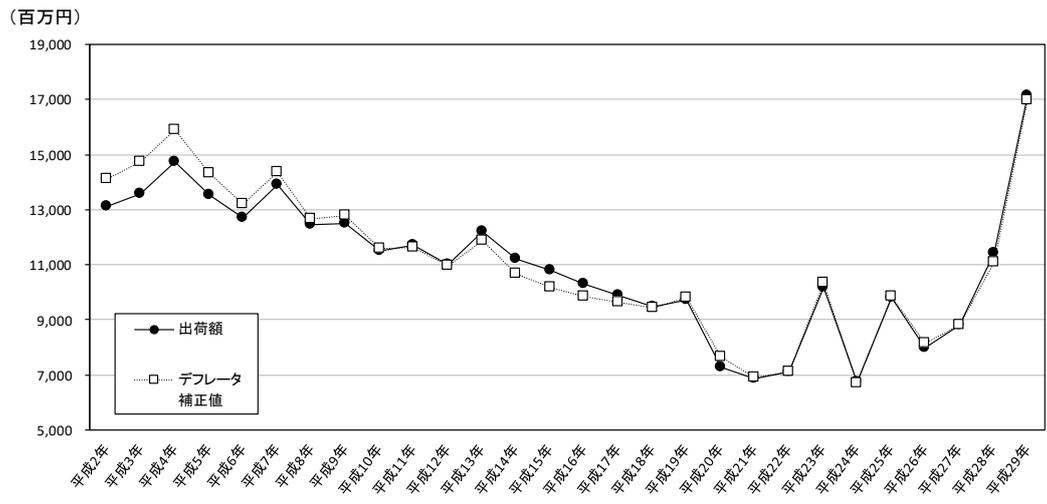


図 2-2-2-1 産業中分類別工業出荷額

資料:「工業統計調査」、「経済センサス」

・将来工業出荷額推計

平成 2 年から平成 29 年までの工業出荷額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、1 次式では、年々減少傾向に移行していくことが予想されるが、2 次式では、増加していくことが予想される。平成 29 年の工業出荷額 1,695,473 万円が平成 49 年には 2,964,558 万円と推測される。

表 2-2-2-2 将来工業出荷額推計

	平成 29 年 (基準年次)	令和 4 年	令和 9 年 (10 年後)	令和 14 年	令和 19 年 (20 年後)
実質値	16,954.73				
最小二乗法 1 次式		7,463.38	6,476.60	5,489.82	4,503.04
最小二乗法 2 次式		14,052.30	18,060.72	23,258.48	29,645.58

(単位:百万円)

【将来工業出荷額推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X：年（西暦）、Y：X 年における推計出荷額とした。

平成 2 年から平成 29 年の工業出荷額より推計される回帰式は以下の通りである。

1 次式 $Y = -19735.60619 * X + 40651734.17$

決定係数 0.353152675

2 次式 $Y = 2378.669203 * X^2 - 9551063.104 * X + 9588503847$

決定係数 0.619920226

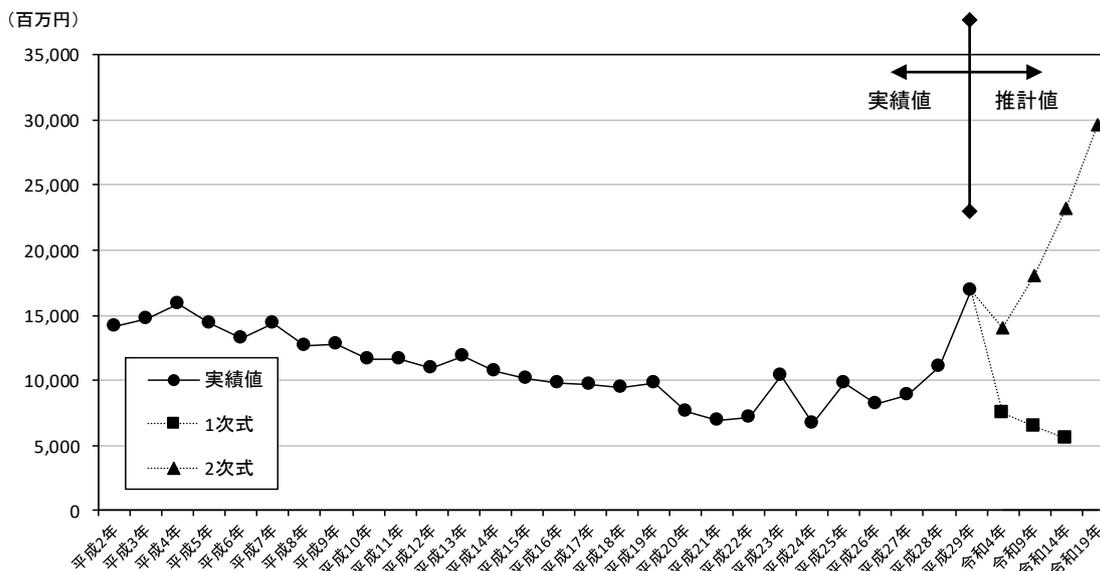


図 2-2-2-2 将来工業出荷額推計

3) 産業中分類別商業販売額

平成 28 年の商業販売額（実質（デフレータ補正值））は 550,145 万円となっており、前回調査（商業統計調査）の平成 26 年と比較すると 41,245 万円とわずかに増加している。近年は、平成 26 年より増加傾向にある。

表 2-2-3-1 産業中分類別商業販売額

（単位：百万円）

	飯綱町		牟礼村		三水村	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
平成 3 年	6,697.52	6,536.78	3,187.75	3,111.24	3,509.77	3,425.54
平成 6 年	7,039.18	7,123.65	3,516.41	3,558.61	3,522.77	3,565.04
平成 9 年	7,333.88	7,561.23	3,560.79	3,671.17	3,773.09	3,890.06
平成 11 年	7,722.50	7,985.07	3,410.95	3,526.92	4,311.55	4,458.14
平成 14 年	7,178.31	7,250.09	3,357.83	3,391.41	3,820.48	3,858.68
平成 16 年	6,432.23	6,477.26	2,790.56	2,810.09	3,641.67	3,667.16
平成 19 年	9,336.79	9,402.15				
平成 24 年	4,094.00	4,081.72				
平成 26 年	5,089.00	5,089.00				
平成 28 年	5,518.00	5,501.45				

注) デフレータ補正值は平成 27 年を 100 とした消費者物価指数（総合）で補正した値
平成 3 年～平成 16 年の飯綱町の値は、牟礼村と三水村を合算した値

資料：「商業統計調査、経済センサス」

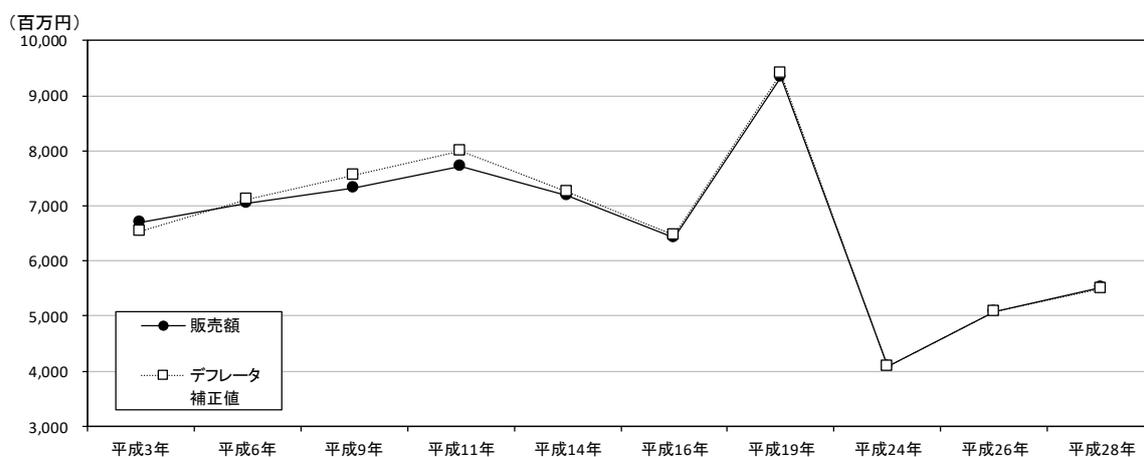


図 2-2-3-1 産業中分類別商業販売額

・将来商業販売額推計

平成3年から平成28年までの商業販売額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、年々減少傾向であることが予想される。

表 2-2-3-2 将来商業販売額推計

(単位:百万円)

	平成28年 (基準年次)	令和3年	令和8年 (10年後)	令和13年	令和18年 (20年後)
実質値	5,501.45				
最小二乗法1次式		5,151.08	4,705.74	4,260.41	3,815.08
最小二乗法2次式		2,366.22	-	-	-

【将来商業販売額推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X:年(西暦)、Y:X年における推計販売額とした。

平成3年から平成28年の商業販売額より推計される回帰式は以下の通りである。

1次式 $Y=9872.418413 * X + -18988714.32$

決定係数 0.308423032

2次式 $Y=656.2544465 * X^2 + -2613804.369 * X + 2603329848$

決定係数 0.339320977

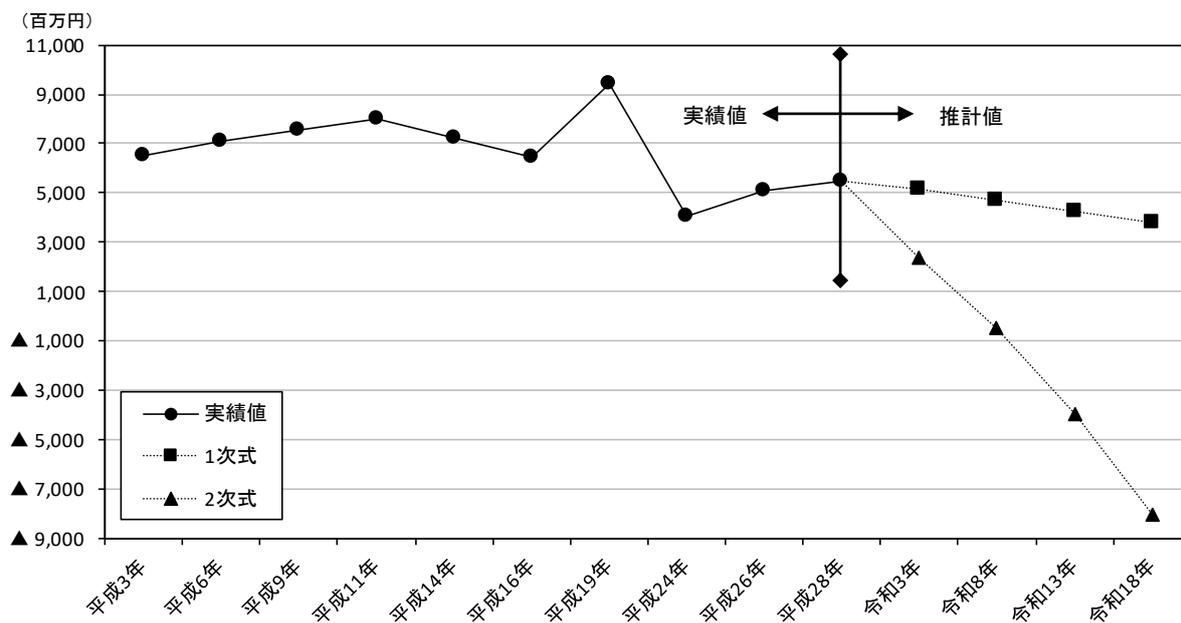


図 2-2-3-2 将来商業販売額推計